

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.33 2016年12月2日(金)

(第3種郵便物認可)

## 私立高の学費滞納率、過去最低

経済的な理由で学費を3か月以上滞納している私立高校生の割合は、今年9月末時点で0・89%だったことが、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査でわかった。

調査を始めた1998年度以来最も低く、初めて1%を切った。授業料を補助する国の就学支援金制度が導入された2010年度以降、学費の滞納率が減る傾向が続いている。

今回の調査は、全国の全日制私立高校の24%にあたる310校(34都道府県)から回答を得た。滞納率を県別に見ると、青森県が2・52%と、4年連続で2%を超えた。このほか、兵庫県が2・18%、宮城県が1・86%、福岡県が1・81%だったのに対し、奈良県が0・09%、石川県が0・12%、佐賀県が0・13%などと、自治体間の格差が目立っている。

全国私教連は「低所得世帯向けの支援を厚くするなど、さらなる制度の改善が必要」としている。

# 学費滞納

## 私立高学費滞納率、最低に 9月末0.89%

私立高校に通う生徒のうち、3か月以上学費を滞納している割合は0・89%(今年9月末時点)で、1998年の調査開始以降で最低だったことが1日までに、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。昨年より0・2%低下。1%を割るのは過去初めて。

4～9月に経済的な理由で中退した生徒の割合も昨年に比べて0・002%低い0・01%と過去最低となった。

全国私教連は「国の就学支援金制度に加え、自治体が独自の減免制度を拡充していることが影響

# 9月末滞納調査 掲載2紙 自治体間格差に言及

2016年12月2日 読売新聞 朝刊

2016年12月1日 日本経済新聞 夕刊

11月30日に行われた「9月末学費滞納調査」結果発表の記事が日本経済新聞12/1夕刊と読売新聞12/2朝刊に掲載されました。

両新聞ともに全国平均で学費滞納率が過去最低になった背景に国の就学支援金制度拡充があると、その政策効果と書くと同時に、自治体間格差の問題を取り上げています。

# 県向け署名を提出日朝まで1筆でも多くの集約し、自治体間格差を是正させよう!!

東大 作し、 発に注 スパ する大 なら、高 なる。 「京 一がで き 2京5 稼働ス ・パッ ター 高のフ 1日、 東吉

している」と分析している。調査は34都道府県の私立高校310校(全日制私立高校全体の24%)を対象に実施した。対象生徒数は27万4903人。学費を滞納した生徒の割合は青森県で2・52%、兵庫県は2・18%、宮城県は1・86%、福岡県1・81%と平均を上回る。「自治体によって家庭の経済状況や減免制度に差がある」(全国私教連)ことが背景にあるよう

## 国向け署名は 2月まで 集約継続を